



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月20日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東
 コード番号 7062 URL https://fureasu.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)澤登 拓
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)佐藤 真悟 (TEL)03(6632)9210
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,962	6.8	74	△73.1	119	△61.8	56	△67.8
2019年3月期	3,711	13.0	276	67.9	313	61.5	176	60.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	24.48	23.52	4.1	4.8	1.9
2019年3月期	88.16	83.54	17.5	14.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は2019年3月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。2019年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	2,505	643.23	1,497	59.8	643.23			
2019年3月期	2,491	580.96	1,307	52.5	580.96			

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,497百万円 2019年3月期 1,307百万円

- (注) 当社は、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△99	△193	82	1,147
2019年3月期	292	△14	168	1,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現段階で業績の予想が困難であるため未定です。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,328,600株	2019年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,323,875株	2019年3月期	2,002,739株

(注) 当社は、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス等感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(追加情報)	14
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いていたものの、米国の保護主義的姿勢の高まり等に加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞から、景気の先行き不透明感が急速に増してきております。

当社が属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社では、主要事業であるマッサージ事業において、首都圏に次いで高齢者人口の多い大阪地域で初めての出店となる吹田事業所に加えて、首都圏エリアにおいても多摩稲城事業所を開設するなど、積極的にサービス提供エリアの拡充を図るとともに、既存事業所においてもサービス品質の向上を図るべく人員の確保及び人材育成に取り組んでまいりました。また、マッサージ事業の非連続的成長の実現により、利用者のさらなる増大を図るための事業戦略として介護施設等の法人営業の強化に取り組んでおりますが、そのためのサービス提供エリアのさらなる拡充を目的としてフランチャイズ事業の本格展開を開始いたしました。

株式会社星野リゾートとの業務提携につきましては、当社が運営する宿泊施設「リゾナーレ」において、新たにリゾナーレ熱海及びリゾナーレ那須でのサービス提供を開始し、また同様に「星のや」においても新たに星のや京都でのサービス提供を開始するなど、サービス提供施設数の増加に取り組んでまいりました。これにより、当社が運営する宿泊施設のうち当社がサービス提供している施設は「界」12施設、「リゾナーレ」3施設及び「星のや」1施設となりました。

一方で、あん摩マッサージ指圧師及び営業スタッフである相談員の不足人員に対する早期確保に起因して、1人あたりの採用コストが上昇したことにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,962,577千円（前期比6.8%増）、営業利益は74,235千円（前期比73.1%減）、経常利益は119,700千円（前期比61.8%減）、当期純利益は56,879千円（前期比67.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①マッサージ事業

マッサージ事業は、新規事業所の開設により新たな地域における利用者ニーズを取り込むとともに、既存店においても、引き続きケアマネジャーへの営業訪問に取り組むことに加えて、介護施設の運営法人への営業を強化するなど、当社サービスの認知度向上を図ってまいりました。また、マッサージ事業の事業譲受による利用者の増加や、訪問鍼灸事業の事業譲受等による提供サービスの拡充など、収益力のさらなる向上に取り組んでまいりました。一方で、不足人員の早期確保に起因して、採用コストが増加いたしました。

保険適用マッサージサービスに係るフランチャイズ事業につきましては、新規加盟数が19件となり、サービス提供エリアの拡充が順調に進捗したものの、加盟店募集に係る広告費などの先行費用が生じました。

以上の結果、売上高は3,653,242千円（前期比7.3%増）、セグメント利益は757,709千円（前期比8.7%減）となりました。

②その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、地域のケアマネジャーに対する営業の強化を通じて、当社サービスの認知活動を推進してまいりました。一方で、売上高の増加に応じた人員の採用や退職者の補充採用に伴い、採用コストが増加いたしました。

以上の結果、売上高は309,334千円（前期比0.5%増）、セグメント利益は31,600千円（前期比14.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、2,354,567千円となり、前事業年度末に比べ9,081千円減少いたしました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が19,171千円増加したこと、及び子会社株式取得のための手付金として前払金が150,000千円増加した一方で、当該前払金を支払ったことや法人税等の納付等により、現金及び預金が210,931千円減少したことによるものであります。

固定資産は、150,915千円となり、前事業年度末に比べ22,941千円増加いたしました。これは主に、事業譲受に伴ってのれんを16,028千円計上したことによるものであります。

この結果、総資産は2,505,483千円となり、前事業年度末に比べ13,859千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は506,747千円となり、前事業年度末に比べ175,044千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が151,992千円減少したこと、及び1年内返済予定の長期借入金が18,903千円減少したことによるものであります。

固定負債は500,921千円となり、前事業年度末に比べ1,752千円減少いたしました。これは主に、フランチャイズ契約の新規締結に伴う受入保証金が19,000千円増加した一方で、社債が20,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,007,668千円となり、前事業年度末に比べ176,797千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,497,815千円となり、前事業年度末に比べ190,656千円増加いたしました。これは、第三者割当増資による株式の発行に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ66,888千円増加したこと、及び当期純利益を56,879千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が201,927千円となったことなどにより、前事業年度末に比べ210,931千円減少し、1,147,832千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、99,729千円の支出（前期比392,162千円の支出増）となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益119,544千円を計上したことによるものであります。一方で、支出の主な要因は、売上債権の増加額19,171千円及び法人税等の支払額201,927千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、193,330千円の支出（前期比179,052千円の支出増）となりました。これは主に、子会社株式取得のための手付金支出150,000千円、及び事業譲受による支出29,371千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、82,128千円の収入（前期比85,942千円の収入減）となりました。収入の主な要因は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して実施した第三者割当増資に伴う新株の発行による収入133,777千円、及び長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。一方で、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出222,707千円、及び社債の償還による支出20,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社における保険適用マッサージサービスは、医業類似行為として、利用者における筋麻痺や関節拘縮といった症状に対して必要なサービスであり、東京都が公表した休止要請の対象施設一覧におきましても、「社会生活を維持するうえで必要な施設」として鍼灸・マッサージは休止要請対象外とされました。一方で、当社が訪問してサービス提供する対象の一部には介護施設が含まれておりますが、多くの介護施設では新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、外部者の施設への立ち入りを一時的に禁止するなどといった措置がとられております。これによる当社の業績への影響は既に2020年3月期より顕在化しており、3月度の単月の見込売上高に対して、概算で約60百万円の減収影響が生じております。また、2021年3月期の4月度の単月売上高につきましても、新型コロナウイルス感染症による影響を加味しない場合の見込値を下回っており、引き続き減収影響が生じております。

当社は、経営管理の効率化や雇用の調整等といった対策を実施しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大は収束の目途が立っておらず、当社の業績への影響は、現段階において合理的に算定することが困難であると判断し、2021年3月期の業績予想につきましては未定としております。なお、今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルス等感染症に関するリスク情報

(災害及び感染症等の発生について)

当社の事業所は、全国的に展開されておりますが、当社は、利用者の自宅等への訪問を通じてサービス提供を実施しており、訪問活動に影響を及ぼすような自然災害が発生した場合や、地震等の大規模な災害の発生により、当社の従業員、利用者、ケアマネジャー等の関係先及び事業所等が被災した場合は、サービス提供の継続が困難となり、事業活動上の制約を受けることになるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は感染症対策として、安全衛生に関するマニュアルを整備するとともに、安全衛生に関する教育研修を定期的実施しておりますが、新型インフルエンザや新型コロナウイルス、その他の感染症が流行し当社の従業員が感染した場合や、利用者が感染して体調不良等となった場合には、訪問活動を通じたサービス提供が実施できなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,964	1,155,032
売掛金	976,226	995,398
貯蔵品	919	6,150
前渡金	—	623
前払費用	22,488	41,200
前払金	—	150,000
その他	2,933	9,833
貸倒引当金	△4,882	△3,670
流動資産合計	2,363,649	2,354,567
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,324	16,287
工具、器具及び備品(純額)	8,023	3,944
有形固定資産合計	24,347	20,231
無形固定資産		
ソフトウェア	32,968	30,807
のれん	—	13,857
その他	6	4,610
無形固定資産合計	32,974	49,275
投資その他の資産		
長期貸付金	1,440	—
長期前払費用	787	844
敷金及び保証金	24,608	30,580
繰延税金資産	43,805	49,972
その他	10	10
投資その他の資産合計	70,651	81,408
固定資産合計	127,974	150,915
資産合計	2,491,623	2,505,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	222,707	203,804
未払金	42,428	63,532
未払費用	120,513	104,935
前受金	—	9,165
未払法人税等	156,043	4,051
未払消費税等	6,434	10,043
預り金	41,689	17,524
賞与引当金	70,811	72,528
その他	1,163	1,161
流動負債合計	681,792	506,747
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	343,750	339,946
退職給付引当金	18,923	21,975
その他	—	19,000
固定負債合計	502,673	500,921
負債合計	1,184,465	1,007,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,750	289,638
資本剰余金		
資本準備金	212,750	279,638
資本剰余金合計	212,750	279,638
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	871,658	928,538
利益剰余金合計	871,658	928,538
株主資本合計	1,307,158	1,497,815
純資産合計	1,307,158	1,497,815
負債純資産合計	2,491,623	2,505,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,711,638	3,962,577
売上原価	2,073,245	2,220,541
売上総利益	1,638,393	1,742,035
販売費及び一般管理費	1,362,115	1,667,800
営業利益	276,277	74,235
営業外収益		
助成金収入	50,160	46,041
その他	4,968	4,957
営業外収益合計	55,129	50,998
営業外費用		
支払利息	4,088	2,788
社債利息	304	151
株式公開費用	11,773	119
支払保証料	828	463
その他	1,407	2,010
営業外費用合計	18,403	5,533
経常利益	313,003	119,700
特別利益		
固定資産売却益	1,025	—
特別利益合計	1,025	—
特別損失		
固定資産除却損	—	155
特別損失合計	—	155
税引前当期純利益	314,029	119,544
法人税、住民税及び事業税	143,444	62,870
法人税等調整額	△5,978	△205
法人税等合計	137,465	62,665
当期純利益	176,563	56,879

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	1,600,974	77.2	1,676,166	75.5
II 経費		472,271	22.8	544,375	24.5
当期売上原価		2,073,245	100.0	2,220,541	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
業務委託費	187,103	245,790
地代家賃	116,393	124,531
水道光熱費	14,580	14,402
支払リース料	46,827	54,750
移動交通費	67,443	60,471

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	—	—	695,094	695,094	705,094	705,094	
当期変動額								
新株の発行	212,750	212,750	212,750			425,500	425,500	
当期純利益				176,563	176,563	176,563	176,563	
当期変動額合計	212,750	212,750	212,750	176,563	176,563	602,063	602,063	
当期末残高	222,750	212,750	212,750	871,658	871,658	1,307,158	1,307,158	

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	222,750	212,750	212,750	871,658	871,658	1,307,158	1,307,158	
当期変動額								
新株の発行	66,888	66,888	66,888			133,777	133,777	
当期純利益				56,879	56,879	56,879	56,879	
当期変動額合計	66,888	66,888	66,888	56,879	56,879	190,656	190,656	
当期末残高	289,638	279,638	279,638	928,538	928,538	1,497,815	1,497,815	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,029	119,544
減価償却費	7,331	16,021
のれん償却額	—	2,170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	655	△1,212
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,189	1,716
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,645	3,051
受取利息	△13	△12
支払利息	4,393	2,939
株式公開費用	11,773	119
固定資産売却損益 (△は益)	△1,025	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,311	△19,171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	183	△5,230
その他の資産の増減額 (△は増加)	233	△24,700
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,031	9,901
その他	2,799	155
小計	276,915	105,294
利息の受取額	13	12
利息の支払額	△4,360	△3,108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,864	△201,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,433	△99,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	—
子会社株式取得のための手付金支出	—	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△7,940	△2,264
有形固定資産の売却による収入	1,025	—
無形固定資産の取得による支出	△5,238	△5,740
事業譲受による支出	—	△29,371
貸付金の回収による収入	70	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,853	△7,376
敷金及び保証金の回収による収入	1,057	1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,278	△193,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△224,477	△222,707
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
株式の発行による収入	425,500	133,777
株式公開費用による支出	△2,951	△8,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,071	82,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,226	△210,931
現金及び現金同等物の期首残高	912,537	1,358,764
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,764	1,147,832

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に組織を構成した上で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、主として医療保険制度の適用対象となるマッサージサービスを提供する「マッサージ事業」を主たる事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、「マッサージ事業」のみを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	マッサージ	計			
売上高					
外部顧客への売上高	3,403,852	3,403,852	307,785	—	3,711,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,403,852	3,403,852	307,785	—	3,711,638
セグメント利益	829,830	829,830	36,913	△590,466	276,277
セグメント資産	975,171	975,171	53,302	1,463,149	2,491,623
その他の項目					
減価償却費	335	335	—	6,996	7,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	13,178	13,178

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	マッサージ	計			
売上高					
外部顧客への売上高	3,653,242	3,653,242	309,334	—	3,962,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,653,242	3,653,242	309,334	—	3,962,577
セグメント利益	757,709	757,709	31,600	△715,074	74,235
セグメント資産	1,189,586	1,189,586	61,180	1,254,716	2,505,483
その他の項目					
減価償却費	2,106	2,106	—	13,915	16,021
のれんの償却費	2,170	2,170	—	—	2,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,528	22,528	—	8,004	30,532

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	580.96円	643.23円
1株当たり当期純利益	88.16円	24.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	83.54円	23.52円

- (注) 1. 2018年12月13日開催の取締役会決議により、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社株式は2019年3月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	176,563	56,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,563	56,879
普通株式の期中平均株式数(株)	2,002,739	2,323,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	110,809	94,619
(うち新株予約権(株))	(110,809)	(94,619)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,307,158	1,497,815
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,307,158	1,497,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,250,000	2,328,600

(追加情報)

(子会社株式の取得)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、株式会社レイスヘルスケアが事業の一部を分割し、新たに設立される予定の訪問マッサージ治療院フランチャイズ事業を行う株式会社オルテンシアハーモニーの株式を取得し、子会社化することについて、以下のとおり決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、「全国津々浦々に、一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする。」という経営ビジョンのもと、主として高齢者への訪問マッサージを行うマッサージ事業を展開しております。高齢化社会において、ますます増大する利用者ニーズに対応するために、これまで、事業所の新規出店並びにあん摩マッサージ指圧師及び営業活動を担う相談員の増員を実施し、また、営業譲受による拠点拡大を推進してまいりました。

さらに、当社は、マッサージ事業の非連続的成長の実現により利用者のさらなる増大を図るための事業戦略として、介護施設等の法人営業の強化に取り組んでおりますが、そのためには、サービス提供エリアのさらなる拡充が必要となるため、当事業年度よりマッサージ事業に係るフランチャイズ事業を本格的に展開してまいりました。本日現在、当社ではフランチャイズを含め、全国103拠点においてサービスを展開しております。

しかしながら、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」が到来し、多くの医療難民、介護難民の発生への対応が社会問題となることを見込んでおります。このような環境下、「2025年問題」の解決企業として当社が事業を遂行していくためには、事業展開のスピードをさらに加速させることが不可欠となるものと認識しております。

株式会社レイスヘルスケアは、当社と同様のマッサージ事業に係るフランチャイズ事業を展開しており、全国172拠点(2020年1月末時点)の運営管理を行っております。当社は、本件株式取得によって、マッサージ事業に係るフランチャイズチェーンとして在宅マッサージ業界におけるマーケットシェアのさらなる拡大を図るとともに、本件により大きく拡充されるサービス提供エリアを通じて、来年度以降の主たる成長戦略である介護施設等の法人営業の強化をより一層推進することを見込んでおり、当社サービス利用者のさらなる増大を図ってまいります。

2. 異動する子会社の概要(予定)

(1)	名称	株式会社オルテンシアハーモニー	
(2)	所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中六丁目9番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 岸 誉親	
(4)	事業内容	訪問マッサージ治療院フランチャイズ事業	
(5)	資本金	300千円	
(6)	設立年月日	2020年5月29日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社レイスヘルスケア(100%)	
(8)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名称	株式会社レイスヘルスケア	
(2)	所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中六丁目9番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 稲田 晋之介	
(4)	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問マッサージ治療院及びデイサービスのフランチャイズ事業 ・レセプト作成システムの提供・請求事務代行事業 	
(5)	資本金	66,500千円	
(6)	設立年月日	2004年1月20日	
(7)	純資産	89,253千円	
(8)	総資産	662,011千円	
(9)	大株主及び持株比率	株式会社L E I Sホールディングス (97.1%)	
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)
(2)	取得株式数	300株 (議決権の数：300個)
(3)	取得価額	株式会社オルテンシアハーモニーの普通株式 500百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 10百万円 合計 (概算額) 510百万円
(4)	異動後の所有株式数	300株 (議決権の数：300個) (議決権所有割合：100%)

- (注) 1. 本件における株式取得価額の算定に当たっては、第三者機関による適切なデューディリジェンスを実施し、DCF法による株式価値算定を行っており、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを実施しております。
2. 本件株式譲渡契約には、譲渡価額調整条項が設けられているため、上記取得価額には基準となる金額を記載しております。
3. 本件の取得資金につきましては、全額自己資金を充当いたします。なお、上記のうち、150百万円については当期に手付金として支払を完了しており、前払金として計上しております。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2020年3月25日
(2)	契約締結日	2020年3月25日
(3)	株式譲渡実行日	2020年6月1日 (予定)

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 千葉 大介

(注) 千葉大介氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役 川上 詠昌

取締役 奈良 香澄

取締役 中野 剛

③就任及び退任予定日

2020年6月25日